

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164070	担い手育成支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	地域農業の担い手となる農業者や新規就農者、集落営農組織の育成を図る。					
対象	担い手農業者（中心経営体、集落営農組織等）					
意図	担い手農業者の育成を図る					
事業概要	農業次世代人材投資事業 18,968,000円 農業次世代人材投資資金の交付 トータルアドバイザー事業 8,000,000円 認定農業者の掘り起こしと経営改善計画の作成支援、達成に向けた指導、集落営農組織の立ち上げと法人化の促進 認定農業者協議会負担金 1,116,000円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	首都圏でのPR回数	回	計画	4.00	2.00	
			実績	2.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	新規就農者数	人	目標	15.00	15.00	
			実績	11.00	19.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新規就農者の目標値は、花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき15人に設定。実績値は、認定新規就農者、花巻市新規就農者支援事業活用人、農業生産法人への就職者をカウントした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国や県、市の農業政策を農家等に周知し、制度活用により農業経営基盤を確立し、地域農業の中心となる担い手として育成する。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・経営所得安定対策制度の周知することにより、加入率の向上が見込まれる。 ・新規就農者の受け入れにより、定住が促進される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	認定農業者の経営改善にかかる支援をトータルアドバイザーが担っており、担い手の支援窓口が一本化されている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	担い手の支援の窓口となるトータルアドバイザーの設置にかかる経費は市と農協が1/2負担としている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	研修会の実施やトータルアドバイザーの支援により、担い手農業者の育成や新規就農者数が増加した。
	次年度に向けて	関係機関が一体となり、担い手農業者へ各種支援を行うとともに、新規就農者の確保・育成に努める。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164080	農地有効活用事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	02	担い手の育成				
目的	農地の利用調整と効率的な営農を進め、農地の有効活用を図る。						
対象	市内農業者、農業法人等						
意図	担い手農業者、農業法人等への農地利用調整の推進を図る						
事業概要	<p>機構集積協力金 25,902千円 ・担い手への農地集積や集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用した農業者へ協力金を交付          農地中間管理事業受託費 935千円 ・農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画の作成等、市へ委託される業務の実施          特定地域農地流動化交付金 1,222千円 ・中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者へ交付金を交付          花巻農業振興公社負担金 14,453千円 ・農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う（一社）花巻農業振興公社の運営に係る費用の負担          農地集約化推進事業 1,056千円 ・農地の地理的な集約化を進めやすい環境を整えるための農業法人等との打ち合わせ機会の設定          機構集積協力金返還金 606千円 ・過年度に交付した機構集積協力金に関する返還金</p>						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	農用地利用調整件数		件	計画	1,450.00	1,450.00	
				実績	6,514.00	6,823.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	担い手への農地集積率		%	目標	69.20	71.00	
				実績	68.20	68.60	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
国が設定した令和5年度までの担い手への集積目標80%を達成するため、毎年度2.2%増加するよう目標値を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	担い手への農地集積、集約化を推進するため農地中間管理事業の推進や、農地利用集積円滑化事業を担う（一社）花巻農業振興公社を支援する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	農地中間管理事業等による農地集積、集約化のメリットを農業者に更にPRすること等により、担い手への農地集積が進むことが期待される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	（一社）花巻農業振興公社への負担金は人件費相当額を市が負担しているものであるが、農地中間管理事業等の業務量は今後も増加が見込まれることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	（一社）花巻農業振興公社が担う農地利用集積円滑化事業には事務手数料が発生する。農地中間管理事業に関しても岩手県農業公社から市及び市公社へ業務委託料が払われている。今後の業務量の増加等を勘案すると適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	農地中間管理事業及び農地利用集積円滑化事業の推進により、農地の利用調整が図られ、担い手への農地集積率が向上した。
	次年度に向けて	農地中間管理事業等を活用することのメリット等のPRを継続して行うことで、担い手への農地集積・集約化に対する支援を推し進める。とくにも、担い手への集積・集約化が進んでいない中山間地域については、JA等と連携しながら地域の話し合いへ積極的に参画し、集積率の向上を図る。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164350	農業法人等支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	市内農業法人等が抱える課題の整理、解決のため、法人ごとの個別カルテを作成するとともに、周知活動の強化や法人経営の専門家による相談会等を通して、市内農業法人等の経営の安定化を図る。					
対象	市内農業法人等					
意図	農業法人等の経営の安定、充実化を図る					
事業概要	農業法人等支援事業 246千円 ・市内農業法人が抱える課題の整理及び解決に向けたカルテの作成、更新 ・市内農業法人等のPR、市内への新規就農を目的としたパンフレットの作成 ・首都圏等で開催されるフェア等への出展に対する支援 ・専門家による就業規則等作成に対する支援					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	農業法人等への訪問数	件	計画	50.00	50.00	
			実績	51.00	55.00	
2	各種フェア等への出展回数	法人	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	カルテの作成、更新数	件	目標	50.00	50.00	
			実績	51.00	78.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
花巻市農業推進協議会が集落営農組織等を対象に例年実施している、集落営農経営実態調査（アンケート）の回答数（R1回答状況：77経営体中53経営体）をもとに設定。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農業法人等が抱える課題は多岐に渡り、それぞれ解決策も異なるため、市が中心となった課題整理等が必要となる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	実際に農業法人等を訪問し、ヒアリングを行うことにより、カルテの作成・更新数は増加が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業法人等の経営の専門家の招聘を想定しているため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の全農業法人等を対象にしたカルテを作成するため、公平性が保たれる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	今年度、県が立ち上げた「いわて農業経営相談センター」と連携し、JAをはじめとした関係機関と共に農業法人を訪問し、カルテをもとにした法人経営のアドバイスを行った。
	次年度に向けて	引き続き「いわて農業経営相談センター」と連携しカルテを作成・更新すると共に、集落営農経営実態調査で実施するアンケート調査にて法人経営が抱える課題を把握し、解決へ向けて支援を進める。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164430	大迫地域ぶどう産業振興事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	大迫地域の基幹産業の維持発展を図るため、新規就農者の受け入れ体制の整備と大迫ぶどう産業振興ビジョンを推進する。					
対象	ぶどう農家、後継者、新規就農者等					
意図	ぶどう農家や新規就農者への支援により基幹産業であるぶどう産業の振興及び活性化が図られる					
事業概要	葡萄が丘農業研究所長の配置 3,845千円 就農者の技術支援員の配置 2,046千円 ぶどう園地管理耕作事業補助金 643千円 大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助 1,470千円 醸造用ぶどう垣根等改修事業補助金 2,011千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	葡萄が丘農業研究所長の配置	人	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	就農者技術支援員の配置	人	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
3	大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助	円	計画	1,700,000	1,470,000	
			実績	1,700,000	1,470,000	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	新規就農者数	人	目標	2.00	2.00	
			実績	4.00	2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
就農者技術支援員を設置したことにより、新規就農者が増加した。 ・平成28年度 1名（うち個人1） ・平成29年度 3名（うち個人2,企業1） ・平成30年度 4名（うち個人4） ・令和元年度 2名（うち個人2）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域農業の中心となる新規就農者を育成する。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	支援員の設置等による受け入れ体制の整備により、新規就農者の増加が期待される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	新規就農に係る支援窓口が一括化されており、支援員の設置は必須である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	農業振興を図るため、必要不可欠である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ぶどう栽培技術の試験研究とその普及に努めるため葡萄が丘農業研究所長を配置し、今年度は省力化技術の試験に取り組み、一定の成果が現れたことから、来年度での普及を図る。併せて、新規就農者等に対する技術指導を支援する就農者技術支援員を葡萄が丘農業研究所へ配置し、就農者の園地巡回等を行ったことにより、支援体制の充実が図られた。また、大迫ぶどう産業振興ビジョンの実施計画に基づき、4部会それぞれの課題解決に向けた各種事業を実行し、ぶどう栽培の維持や新規就農者の確保等に向けて取り組んだ。これらの取り組みの成果により、ぶどう栽培の新規就農者2名が就農した。
	次年度に向けて	葡萄が丘農業研究所の指導体制の見直しを行い、ぶどう農家や新規就農者への支援、指導体制を強化していく。また、大迫ぶどう産業振興ビジョンの策定から5年目となることから、前期計画の検証を行うとともに、後期5年間の実施計画を策定し、新たな課題解決に向けて各種事業を展開していく。